

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県地域包括医療協議会 (長野市若里7丁目1番5号)		代表者	理事長 大西 雄太郎 (長野県医師会長)	
設立根拠	民法	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	衛生部(医療政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
昭和 設立総会開催 48年	県下の医療関係団体、県及び市町村との緊密な連携のもとに、県民の健康増進を図るため健康に関する相談及び検査並びに予防、治療及び機能回復を有機的系統的に提供する医療体制の整備拡充を推進し、もって県民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
昭和 社団法人化 50年	具体的な事業内容 (1)地域住民の健康相談、健康管理事業の実施に関する事項 (2)リハビリテーションの推進に関する事項 (3)県内の疾病構造等、医学的な地域特異性の調査研究に関する事項 (4)衛生検査及び臨床検査事業の促進に関する事項 (5)緊急医療、救急医療及び、へき地医療等診療体制の推進事業に関する事項 (6)長野県保健医療計画の実施の推進に関する事業の委託 (7)その他本会の目的達成のために必要とする事項				
事業執行状況を示す主な指標					
-					
基本財産(円)	2,758,390円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
-					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役 職 員 数	年 度	H16		H17		H18		H19	
		常 勤	0	0	0	0	0	0	0
役 員 数	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
職 員 数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		3	3	3	3	0	0	0	0
非常勤職員計		0	0	0	0	0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-	-	-

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	15	(168)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	27	(2,843)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	12	(2,675)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	5,292	(5,305)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	-	(90.5)	負担金	0	(140)	
	公益事業比率	-	(0.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	55.5	(5.9)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	40.7	(16.9)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	100.0	(10.5)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.0	(92.8)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
補助金等比率	0.0	(0.0)					

民間(NPO含む)との競合状況	-
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体のあり方について関係者と協議
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度～ 平成16年度末 まで	協議会支部補助金の見直し・直接補助化 協議会のあり方を関係団体と協議	平成17年度～	協議会のあり方について、長野県と長野県包括医療協議会とで協議を行う。
平成19年度～	団体のあり方について関係者と協議	平成18年4月 平成18年度～	協議会本部の活動を休止 団体のあり方について、長野県と長野県医師会とで協議を継続

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	-

監査等結果	-
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 現在、協議会を運営する事務局体制については、具体的になっていないため活動は休止中である。再開に向けた県への支援をお願いしたい。	(県記載欄) 総合健康センターの県からの受託廃止により、団体の規模が縮小し、その後の事業を模索するなかで、団体の活動は休止中である。継続した関係者との協議のなかでその方向性を見出す必要がある。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(社)長野県地域包括医療協議会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	28,414	139	
	自主事業収入	7,200		
	内県補助金収入			
	受託事業収入	21,214	139	
	内県委託料収入	8,841		
	事業外収入	8,136	29	15
	財産運用収入			
	会費等収入	930		
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入	6,676		
	内県補助金収入	6,676		
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	530	29	15
当期収入合計	36,550	168	15	
前期繰越額	7,288	7,980	5,305	
総収入額	43,838	8,148	5,320	
内県の補助金等収入合計	15,517			
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	27,934	1,988	
	内自主事業支出	4,616	1,800	
	管理費支出	7,924	855	27
	内人件費支出	5,959	482	11
	内役員報酬			
	その他支出			
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当預金支出			
	当期支出合計	35,858	2,843	27
	当期収支差額	692	2,675	12
	次期繰越額	7,980	5,305	5,293
	総支出額	43,838	8,148	5,320
	公益事業支出			
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	9,582	5,305	5,293
	内現金預金	8,080	5,305	5,293
	固定資産	4,408	2,758	2,758
	基本財産	2,758	2,758	2,758
	その他の固定資産	1,650		
	内土地			
	内建物			
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金	1,650		
	資産合計	13,990	8,063	8,051
負 債	流動負債	1,601		
	内短期借入金			
	固定負債	1,650		
	内長期借入金			
	内退職給与引当金	1,650		
負債合計	3,251	0	0	
財 正 産 味	正味財産	10,739	8,063	8,051
	内基本金	2,758	2,758	2,758
	内当期正味財産増加額	692	2,675	12
負債及び正味財産合計	13,990	8,063	8,051	